

## でんさいサービス利用規定

熊本信用金庫（以下「当金庫」といいます）は、株式会社全銀電子債権ネットワーク（以下「でんさいネット」といいます）の窓口金融機関として、利用者（以下「お客様」といいます）に提供するでんさいサービス（以下「本サービス」といいます）について、次のとおり取扱いを行います。

なお、本規定における用語の定義は、電子記録債権法、でんさいネット業務規程およびでんさいネット業務規程細則（以下「業務規程等」と総称します）において、使用する用語の例によりします。

**第1条（利用の申込み）**

- 本サービスを利用するには、本規定並びに業務規程等の内容をご承諾のうえ、当金庫所定の利用申込書に必要事項を記入して、当金庫が定める必要書類とともに当金庫に提出するものとします。
- お申込みには、債務者として利用が可能な（この場合、債権者、電子記録保証人としても利用が可能）お申込みのほか、次の利用を限定した特約でお申込みをすることができます。
  - 債権者利用限定特約
利用申込者またはお客様は、自らを債務者とする発生記録および電子記録保証人とする単独保証記録を請求しない場合には、債権者利用限定特約でお申込みをすることができます。
  - 保証利用限定特約
利用申込者またはお客様は、自らを電子記録保証人とする保証記録、支払等記録および変更記録（保証人等にあつては支払等記録および変更記録）以外の電子記録を請求しない場合には、保証利用限定特約でお申込みをすることができます。

**第2条（利用資格）**

利用申込者またはお客様は、業務規程等に定める利用契約の締結要件の他、当金庫が掲げる次の要件の全部を満たす者で、かつ当金庫の審査を経た上で、本サービスの利用契約ができるものとします。なお、特約の有無により必要な審査が異なるほか、審査の結果によっては、お申込みに応じられない場合があります。

- 債務者（債権者、電子記録保証人としても利用が可能）として利用される場合
  - 当金庫所定のパーソナルコンピュータ等の端末機（以下「端末」といいます）を利用できる環境があること
  - 当金庫の営業地域内に事業所または居所を有すること
  - 債務者利用の場合、手形交換所の取引停止処分を受けていないこと
- 債権者利用限定特約により利用される場合
  - 端末を利用できる環境があること
  - 当金庫の営業地域内に事業所または居所を有すること

**第3条（サービス内容）**

- 当金庫は、お客様がでんさいネットを利用するにあたり、次のサービスを提供いたします。
  - 電子記録の請求に関するサービス
  - 電子記録の開示に関するサービス
  - でんさいの決済に関するサービス
  - 前3号に付随するサービス
- お客様は、業務規程等および本規定等に従って本サービスを利用するものとします。

**第4条（電子記録の請求方法）**

お客様は次のいずれかの方法で、電子記録の請求を行うことができます。ただし、当金庫が定めた場合には、第2項の方法により電子記録の請求をするものとします。

- 端末を用いた方法
- 当金庫所定の書面を当金庫の取引店にご提出いただく方法

**第5条（予約請求）**

- お客様は、電子記録の請求において、電子記録を行う日を指定することができます。
- 前条第2項の方法により、電子記録を行う日を指定した請求について取消を行う場合、電子記録を行う日の2営業日前までに、当該請求を取り消す旨お申し出ください。

**第6条（一括請求機能）**

- お客様は、発生記録請求、譲渡記録請求、分割譲渡記録請求について、それぞれ複数の記録請求を一括して行うことができます。
- 前項の取扱いは端末を用いた方法のみ利用できます。

**第7条（債権者請求方式の発生記録請求）**

- お客様は、当金庫が認めた場合には、債権者として発生記録の請求をすることができます。
- 前項の規定による請求は、当該発生記録請求の債務者の窓口金融機関が債務者に対してこの取扱いを認めていない場合には、行うことができません。

**第8条（指定許可機能）**

- お客様は、当金庫が認めた場合には、お客様自らを電子記録義務者または電子記録権利者とする電子記録の請求をできる権限を付与する相手方を予め指定しておくことができます。
- 前項の規定によって指定することができる記録請求は、発生記録請求、譲渡記録請求、単独保証記録請求に限ります。

**第9条（請求の制限）**

- お客様は、当金庫所定の書面を当金庫の取引店にご提出いただくことにより、お客様自身が請求することができる電子記録の範囲を制限することができます。
- 前項の制限を解除する場合には、当金庫所定の書面を当金庫の取引店にご提出いただくことにより、当該制限を解除することができます。ただし、当該解除は、当金庫が認めた場合に限るものとします。

**第10条（電子記録の通知）**

- 当金庫では、電子記録の通知について、次のとおり取扱います。
  - 当金庫は、電子記録された内容を、お客様に端末を用いた方法で通知します。
  - 前号の方法により通知できないものについては、別途、当金庫所定の手順によるものとします。
- 保証利用限定特約により利用される場合には、前項第2号によるもののみといたします。

**第11条（電子記録の諾否）**

債権者請求方式の諾否依頼通知、単独保証記録の諾否依頼通知、変更記録の諾否依頼通知、支払等記録の諾否依頼通知に対して、第4条第2項の方法により承諾または否認を行う場合には、でんさいネット業務規程に定める期限の2営業日前までにお申し出ください。

**第12条（開示の請求）**

- お客様は、次のいずれかの方法で、債権記録に記録されている事項および記録請求の際に提供された情報の開示を請求することができます。ただし、当金庫が定めた場合には、第2号の方法により開示の請求をするものとします。
  - 端末を用いた方法
  - 当金庫所定の書面を当金庫の取引店にご提出いただく方法
- 開示の請求結果の通知については、第10条と同様に取扱います。

**第13条（端末を用いた方法の本人確認等）**

- お客様が端末を用いた方法により、本サービスをご利用いただく際には、次のとおり取扱いを行います。
- 利用責任者
    - お客様は、端末を用いた方法において、お客様を代表する管理者(以下「マスターユーザ」といいます)を当金庫所定の手続きにより登録するものとします。
    - マスターユーザは、マスターユーザが定めた一定の範囲内で、本サービスの利用に関するマスターユーザの権限を代行する利用者(以下「一般ユーザ」といいます)を、当金庫所定の手続きにより登録するものとします。
    - お客様は、マスターユーザの変更またはマスターユーザの登録内容に変更があった場合、当金庫所定の手続きにより変更登録するものとします。当金庫は、お客様の変更登録処理が完了するまでの間、マスターユーザの変更またはマスターユーザの登録内容に変更がないものとして処理することができるものとし、万一これによってお客様に損害が生じた場合でも、当金庫の責めに帰すべき事由がある場合を除き、当金庫は責任を負いません。
  - 本人確認の手続
    - 当金庫は、次のいずれかの方法により、お客様の確認を行うものとします。
      - 電子証明書および各種パスワードによりお客様の確認を行う方式(以下「電子証明書方式」といいます)
      - I Dおよび各種パスワードによりお客様の確認を行う方式(以下I D・パスワード方式といいます)
    - 電子証明書の発行
電子証明書は当金庫所定の方法により、お客様のマスターユーザおよび一般ユーザに対して(一般ユーザに対してはマスターユーザを通して)発行します。
    - マスターユーザのパスワード等の登録
      - マスターユーザのログインI D、初回ログインパスワードは、お客様自身が決定し、申込書により当金庫に届け出てください。
      - マスターユーザは、本サービスの利用開始前に、端末によりログインパスワードおよび承認パスワード等を当金庫所定の方法により登録します。
      - 電子証明書方式を利用する場合には、前2号に加えて、本サービスの利用開始前に、当金庫所定の方法により電子証明書を端末にインストールしてください。
      - 当金庫が提供する<熊本しんきん法人インターネットバンキングサービス>をご利用いただいているお客様においては、申込書により同サービスで使用する電子証明書、契約者I D、暗証番号を、それぞれ本サービスの電子証明書、ログインI D、ログインパスワードとして届出ることができます。なお、本サービスで利用する承認パスワード等の登録が別途必要になります。
    - 一般ユーザのパスワード等の登録
      - マスターユーザは、端末により一般ユーザのログインI D、ログインパスワード、承認パスワード等を当金庫所定の方法により登録します。
      - 電子証明書方式を利用する場合には、前号に加えて、本サービスの利用開始前に、当金庫所定の方法により電子証明書を端末にインストールしてください。
      - 前項第4号の届出をいただいたお客様においては、当金庫所定の方法により、当金庫が提供する<熊本しんきん法人インターネットバンキングサービス>で使用する電子証明書、契約者I D、暗証番号を、それぞれ本サービスの電子証明書、ログインI D、ログインパスワードとして登録することができます。なお、本サービスで利用する承認パスワード等の登録が別途必要になります。
  - 本人確認手続
    - 本サービスにおけるマスターユーザの本人確認方法および依頼内容の確認方法は、次に定めるとおりとします。
      - 電子証明書方式においては、マスターユーザが端末にて提示または入力した電子証明書、ログインパスワード、承認パスワードと当金庫に登録されている各内容の一致により確認します。
      - I D・パスワード方式においては、マスターユーザが端末に入力したログインI D、ログインパスワード、承認パスワードと当金庫に登録されている各内容の一致により確認します。
    - 当金庫は、前2号に基づき本人確認および依頼内容の確認を行うことにより、次の事項を確認できたものとして取扱います。
      - a. お客様の有効な意思による申込であること。
      - b. 当金庫が受信した依頼内容が真正なものであること。
      - 四 当金庫が本項に定める本人確認および依頼内容の確認をして取引を実施した場合、ログインI D、ログインパスワード、承認パスワードまたは電子証明書につき不正使用、誤使用その他の事故があっても当金庫は当該取引を有効なものとして取扱い、またそのために生じた損害については、当金庫の責めに帰すべき事由がある場合を除き、当金庫は責任を負いません。
    - 電子証明書の有効期間および更新
      - 電子証明書は、当金庫所定の期間(以下「有効期間」といいます)に限り有効です。マスターユーザおよび一般ユーザは、有効期間が満了する前に当金庫所定の方法により電子証明書の更新を行ってください。
      - 前号による電子証明書の更新が行われなかった場合、電子証明書は有効期間の満了日をもって失効するものとし、お客様は、以後本サービスを利用することができません。
      - 本サービスが解約、利用停止その他の事由により終了した場合は、発行済みの電子証明書は、残存期間があっても、当該終了日をもって失効します。
    - 電子証明書の取扱い
      - 電子証明書は、マスターユーザおよび一般ユーザ本人が保管するものとします。また、第三者への譲渡・貸与はできません。
      - 電子証明書の内容に変更が生じた場合、当金庫所定の変更手続さを行ってください。
      - 端末の譲渡・廃棄等により電子証明書の管理ができなくなる場合には、必ず電子証明書の削除を行ってください。
      - 端末の譲渡・廃棄等により新しい端末を使用する場合は、当金庫所定の方法により電子証明書を再度インストールしてください。
      - マスターユーザおよび一般ユーザ本人に次に定める事由のいずれかが生じた場合は、取引の安全性を確保するため、速やかに当金庫所定の書面により当金庫の取引店に届け出てください。
        - a. 電子証明書をインストールした端末の譲渡・廃棄等を行った際に「電子証明書」の削除を行わなかった場合。
        - b. 電子証明書をインストールした端末が紛失・盗難等に遭った場合。
        - c. 電子証明書に偽造、変造、流出、盗用等が生じ、またはそれらのおそれがあると判断した場合。
      - この届出に対し、当金庫は所定の手続きを行い、必要に応じて本サービスの利用停止等の措置を講じます。当金庫は、この届出に基づく所定の手続きの完了直前に生じた電子証明書第三者による不正使用等による損害については責任を負いません。

- 取引依頼の確認
  - 当金庫が本サービスによる取引の依頼を受け付けた場合、お客様の端末に依頼内容を表示し、お客様は、その内容が正しい場合には、当金庫の指定する方法で確認した旨を当金庫に通知するものとします。この依頼内容の確認および通知が各取引で定める当金庫所定の時間内に行われ、かつ当該時間内に当金庫が受信した時点で当該取引の依頼内容が確定したものとし、当金庫は当金庫所定の方法で各取引の手続きを行います。
  - 前号の取引において、実施結果および取引依頼の確認内容に不明な点がある場合、またはその通知が受信できなかった場合は、当金庫まで速やかにご照会ください。この照会がなかったことよって生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

**第14条（利用日・利用時間）**

- 第3条に定めるサービス利用日および利用時間は、当金庫所定の利用日および利用時間とします。
- 当金庫所定の利用日および利用時間については、お客様に事前に通知することなく変更する場合があります。

責めに帰すべき事由がある場合を除き、当金庫は責任を負いません。

- マスターユーザは、一般ユーザの追加登録・削除または一般ユーザの登録内容に変更があった場合、当金庫所定の手続きにより登録するものとします。当金庫は、お客様の変更登録処理が完了するまでの間、一般ユーザの追加登録・削除または一般ユーザの登録内容に変更がないものとして処理することができるものとし、万一これによってお客様に損害が生じた場合でも、当金庫の責めに帰すべき事由がある場合を除き、当金庫は責任を負いません。
- 使用できる端末
本サービスの利用に際して使用できる端末は、当金庫所定の機能を有するものに限ります。加えて、本人確認につき、電子証明書を利用する場合には、当金庫所定の方法により、かかる端末に当金庫が発行する電子証明書と秘密鍵を取得・生成し、インストールされている必要があります。なお、端末の種類により本サービスの対象となる取引は異なる場合があります。
- 本人確認の手続
  - 当金庫は、次のいずれかの方法により、お客様の確認を行うものとします。
    - 電子証明書および各種パスワードによりお客様の確認を行う方式(以下「電子証明書方式」といいます)
    - I Dおよび各種パスワードによりお客様の確認を行う方式(以下I D・パスワード方式といいます)
  - 電子証明書の発行
電子証明書は当金庫所定の方法により、お客様のマスターユーザおよび一般ユーザに対して(一般ユーザに対してはマスターユーザを通して)発行します。
  - マスターユーザのパスワード等の登録
    - マスターユーザのログインI D、初回ログインパスワードは、お客様自身が決定し、申込書により当金庫に届け出てください。
    - マスターユーザは、本サービスの利用開始前に、端末によりログインパスワードおよび承認パスワード等を当金庫所定の方法により登録します。
    - 電子証明書方式を利用する場合には、前2号に加えて、本サービスの利用開始前に、当金庫所定の方法により電子証明書を端末にインストールしてください。
    - 当金庫が提供する<熊本しんきん法人インターネットバンキングサービス>をご利用いただいているお客様においては、申込書により同サービスで使用する電子証明書、契約者I D、暗証番号を、それぞれ本サービスの電子証明書、ログインI D、ログインパスワードとして届出ることができます。なお、本サービスで利用する承認パスワード等の登録が別途必要になります。
  - 一般ユーザのパスワード等の登録
    - マスターユーザは、端末により一般ユーザのログインI D、ログインパスワード、承認パスワード等を当金庫所定の方法により登録します。
    - 電子証明書方式を利用する場合には、前号に加えて、本サービスの利用開始前に、当金庫所定の方法により電子証明書を端末にインストールしてください。
    - 前項第4号の届出をいただいたお客様においては、当金庫所定の方法により、当金庫が提供する<熊本しんきん法人インターネットバンキングサービス>で使用する電子証明書、契約者I D、暗証番号を、それぞれ本サービスの電子証明書、ログインI D、ログインパスワードとして登録することができます。なお、本サービスで利用する承認パスワード等の登録が別途必要になります。

本人確認手続

- 本サービスにおけるマスターユーザの本人確認方法および依頼内容の確認方法は、次に定めるとおりとします。
  - 電子証明書方式においては、マスターユーザが端末にて提示または入力した電子証明書、ログインパスワード、承認パスワードと当金庫に登録されている各内容の一致により確認します。
  - I D・パスワード方式においては、マスターユーザが端末に入力したログインI D、ログインパスワード、承認パスワードと当金庫に登録されている各内容の一致により確認します。
- 第6項によりすでにログインI D、ログインパスワード、承認パスワード等の登録(電子証明書方式の場合は端末への電子証明書のインストールを含む)が完了した一般ユーザの取引時における本人確認方法および依頼内容の確認方法は、次に定めるとおりとします。
- 電子証明書方式においては、一般ユーザ自身が端末にて提示または入力した電子証明書、ログインI D、ログインパスワードおよび承認パスワードと当金庫に登録されている各内容の一致により確認します。
- I D・パスワード方式においては、一般ユーザ自身が端末にて提示または入力したログインI D、ログインパスワード、承認パスワードと当金庫に登録されている各内容の一致により確認します。
- 当金庫は、前2号に基づき本人確認および依頼内容の確認を行うことにより、次の事項を確認できたものとして取扱います。
  - a. お客様の有効な意思による申込であること。
  - b. 当金庫が受信した依頼内容が真正なものであること。
  - 四 当金庫が本項に定める本人確認および依頼内容の確認をして取引を実施した場合、ログインI D、ログインパスワード、承認パスワードまたは電子証明書につき不正使用、誤使用その他の事故があっても当金庫は当該取引を有効なものとして取扱い、またそのために生じた損害については、当金庫の責めに帰すべき事由がある場合を除き、当金庫は責任を負いません。
- 電子証明書の有効期間および更新
  - 電子証明書は、当金庫所定の期間(以下「有効期間」といいます)に限り有効です。マスターユーザおよび一般ユーザは、有効期間が満了する前に当金庫所定の方法により電子証明書の更新を行ってください。
  - 前号による電子証明書の更新が行われなかった場合、電子証明書は有効期間の満了日をもって失効するものとし、お客様は、以後本サービスを利用することができません。
  - 本サービスが解約、利用停止その他の事由により終了した場合は、発行済みの電子証明書は、残存期間があっても、当該終了日をもって失効します。
- 電子証明書の取扱い
  - 電子証明書は、マスターユーザおよび一般ユーザ本人が保管するものとします。また、第三者への譲渡・貸与はできません。
  - 電子証明書の内容に変更が生じた場合、当金庫所定の変更手続さを行ってください。
  - 端末の譲渡・廃棄等により電子証明書の管理ができなくなる場合には、必ず電子証明書の削除を行ってください。
  - 端末の譲渡・廃棄等により新しい端末を使用する場合は、当金庫所定の方法により電子証明書を再度インストールしてください。
  - マスターユーザおよび一般ユーザ本人に次に定める事由のいずれかが生じた場合は、取引の安全性を確保するため、速やかに当金庫所定の書面により当金庫の取引店に届け出てください。
    - a. 電子証明書をインストールした端末の譲渡・廃棄等を行った際に「電子証明書」の削除を行わなかった場合。
    - b. 電子証明書をインストールした端末が紛失・盗難等に遭った場合。
    - c. 電子証明書に偽造、変造、流出、盗用等が生じ、またはそれらのおそれがあると判断した場合。
  - この届出に対し、当金庫は所定の手続きを行い、必要に応じて本サービスの利用停止等の措置を講じます。当金庫は、この届出に基づく所定の手続きの完了直前に生じた電子証明書第三者による不正使用等による損害については責任を負いません。

- 一般ユーザのパスワード等の登録
  - マスターユーザは、端末により一般ユーザのログインI D、ログインパスワード、承認パスワード等を当金庫所定の方法により登録します。
  - 電子証明書方式を利用する場合には、前号に加えて、本サービスの利用開始前に、当金庫所定の方法により電子証明書を端末にインストールしてください。
  - 前項第4号の届出をいただいたお客様においては、当金庫所定の方法により、当金庫が提供する<熊本しんきん法人インターネットバンキングサービス>で使用する電子証明書、契約者I D、暗証番号を、それぞれ本サービスの電子証明書、ログインI D、ログインパスワードとして登録することができます。なお、本サービスで利用する承認パスワード等の登録が別途必要になります。
- 本人確認手続
  - 本サービスにおけるマスターユーザの本人確認方法および依頼内容の確認方法は、次に定めるとおりとします。
    - 電子証明書方式においては、マスターユーザが端末にて提示または入力した電子証明書、ログインパスワード、承認パスワードと当金庫に登録されている各内容の一致により確認します。
    - I D・パスワード方式においては、マスターユーザが端末に入力したログインI D、ログインパスワード、承認パスワードと当金庫に登録されている各内容の一致により確認します。
  - 第6項によりすでにログインI D、ログインパスワード、承認パスワード等の登録(電子証明書方式の場合は端末への電子証明書のインストールを含む)が完了した一般ユーザの取引時における本人確認方法および依頼内容の確認方法は、次に定めるとおりとします。
  - 電子証明書方式においては、一般ユーザ自身が端末にて提示または入力した電子証明書、ログインI D、ログインパスワードおよび承認パスワードと当金庫に登録されている各内容の一致により確認します。
  - I D・パスワード方式においては、一般ユーザ自身が端末にて提示または入力したログインI D、ログインパスワード、承認パスワードと当金庫に登録されている各内容の一致により確認します。
  - 当金庫は、前2号に基づき本人確認および依頼内容の確認を行うことにより、次の事項を確認できたものとして取扱います。
    - a. お客様の有効な意思による申込であること。
    - b. 当金庫が受信した依頼内容が真正なものであること。
    - 四 当金庫が本項に定める本人確認および依頼内容の確認をして取引を実施した場合、ログインI D、ログインパスワード、承認パスワードまたは電子証明書につき不正使用、誤使用その他の事故があっても当金庫は当該取引を有効なものとして取扱い、またそのために生じた損害については、当金庫の責めに帰すべき事由がある場合を除き、当金庫は責任を負いません。
  - 電子証明書の有効期間および更新
    - 電子証明書は、当金庫所定の期間(以下「有効期間」といいます)に限り有効です。マスターユーザおよび一般ユーザは、有効期間が満了する前に当金庫所定の方法により電子証明書の更新を行ってください。
    - 前号による電子証明書の更新が行われなかった場合、電子証明書は有効期間の満了日をもって失効するものとし、お客様は、以後本サービスを利用することができません。
    - 本サービスが解約、利用停止その他の事由により終了した場合は、発行済みの電子証明書は、残存期間があっても、当該終了日をもって失効します。
  - 電子証明書の取扱い
    - 電子証明書は、マスターユーザおよび一般ユーザ本人が保管するものとします。また、第三者への譲渡・貸与はできません。
    - 電子証明書の内容に変更が生じた場合、当金庫所定の変更手続さを行ってください。
    - 端末の譲渡・廃棄等により電子証明書の管理ができなくなる場合には、必ず電子証明書の削除を行ってください。
    - 端末の譲渡・廃棄等により新しい端末を使用する場合は、当金庫所定の方法により電子証明書を再度インストールしてください。
    - マスターユーザおよび一般ユーザ本人に次に定める事由のいずれかが生じた場合は、取引の安全性を確保するため、速やかに当金庫所定の書面により当金庫の取引店に届け出てください。
      - a. 電子証明書をインストールした端末の譲渡・廃棄等を行った際に「電子証明書」の削除を行わなかった場合。
      - b. 電子証明書をインストールした端末が紛失・盗難等に遭った場合。
      - c. 電子証明書に偽造、変造、流出、盗用等が生じ、またはそれらのおそれがあると判断した場合。
    - この届出に対し、当金庫は所定の手続きを行い、必要に応じて本サービスの利用停止等の措置を講じます。当金庫は、この届出に基づく所定の手続きの完了直前に生じた電子証明書第三者による不正使用等による損害については責任を負いません。

債権者または債務者であるお客様は、当金庫所定の書面を当金庫の取引店にご提出いただくことにより、当金庫に対して口座間送金決済の中止の申出を行うことができます。

**第19条（異議申立）**

- 前条より口座間送金決済の中止の申出を行った債務者であるお客様は、当金庫所定の書面を当金庫の取引店にご提出いただくことにより、でんさいネットに対し、異議の申立をすることができます。
- 前項の異議申立は、前項のお客様が、支払期日の前営業日までにしていただくことが必要です。また支払期日の当金庫所定の時間まで(異議申立預託金を当金庫へ預け入れていただくことが必要です。ただし、支払不能事由が不正作出であり、かつ、でんさいネット調査会が債務者の異議申立預託金の預け入れの免除の申立を正当な理由があるものと認めた場合には、この限りではありません)とします。
- 支払不能事由が不正作出である場合には、お客様は当金庫所定の書面を当金庫の取引店にご提出いただくことにより、でんさいネットに対して、異議申立を合わせて異議申立預託金の預け入れの免除の申立をすることができます。
- 第20条（債権者利用限定特約等の解除）**
お客様が債権者利用限定特約または保証利用限定特約の解除をご希望の場合には、当金庫所定の書面を当金庫の取引店にご提出いただくことにより、当金庫の審査を得た上で、当該特約の解除を行うことができます。
- 第21条（利用者登録事項の変更）**
お客様は、利用者登録事項に変更が生じた後、遅滞なく当金庫に対して当金庫所定の書面を当金庫の取引店にご提出いただくことにより変更の内容を届け出てください。この届出前に生じた損害については、当金庫は責任を負いません。
- 第22条（個人であるお客様が死亡した場合の取扱い）**
  - お客様が死亡した場合に相続人等が利用者の地位を承継した旨の届出は、相続人等の代表者が当金庫所定の書面を当金庫の取引店にご提出ください。
  - 相続人等の代表者は、前項の届出書に、次に掲げる書類を添付してください。
    - でんさいネットが指定する書類
    - 当金庫が指定する書類
  - 相続人等は、第1項の書面を提出した後、当金庫所定の手続きが完了した後でなければ、本サービスを利用することはできません。
- 第23条（合併及び会社分割の取扱い）**
  - お客様の合併または会社分割により利用者登録事項に変更が生じた場合には、利用契約の地位を承継したお客様は、遅滞なく、当金庫の取引店に対し、当金庫所定の書面により、その旨届け出てください。
  - 前項の場合には、お客様は、前項の届出後、当金庫所定の審査の結果、承継した利用契約の地位に基づく本サービスの全部または一部を利用できない場合があります。
- 第24条（利用者による解約）**
  - お客様は当金庫所定の書面を当金庫の取引店にご提出いただき、本規定と業務規程等にかかる契約の解約の申出を行うことができます。
  - 前項の解約は、お客様がお客様を電子記録債務者または債権者とするでんさいのうち、解約の対象となる利用契約にかかるでんさいの全部が消滅したことを支払等記録によって確認したときに行うことができます。
- 第25条（当金庫による解除等）**
  - 当金庫は、お客様が次に掲げる事由に該当する場合には、お客様に事前に通知したうえで、本規定に基づく契約を解除することができます。
    - でんさいネット業務規程に定める解除事由に該当した場合と
    - 第2条に規定する要件を満たさなくなった場合
    - 本規定に違反した場合
    - その他当金庫が前各号に準ずると認めた場合
  - 当金庫が、前項の規定により解除の通知を発信した場合には、到達のいかんにかかわらず、通知する解除日にその効力を生ずるものとします。
  - 本規定による契約が解約または解除された後も、第16条、第29条、第31条、第34条および第36条の規定はなお効力を有するものとします。

- I D・各種パスワードの管理
  - I D・各種パスワードは、お客様の責任において、厳重に管理するものとし、第三者へ開示しないでください。また、各種パスワードは、生年月日、電話番号、連続番号など他人に知られやすい番号を登録することを避けるとともに、定期的に変更手続さを行ってください。
  - I D・各種パスワードにつき偽造、変造、盗用または不正使用その他のおそれがある場合は、当金庫側に直ちに連絡してください。
  - 本サービスの利用にあたり、各種パスワードの誤入力で当金庫所定の回数連続して行われた場合、その時点で当金庫は本サービスを停止しますが、本サービスの再開を求めの際は、お客様は当金庫に連絡のうえ、所定の手続きをとってください。

- 取引依頼の確認
  - 当金庫が本サービスによる取引の依頼を受け付けた場合、お客様の端末に依頼内容を表示し、お客様は、その内容が正しい場合には、当金庫の指定する方法で確認した旨を当金庫に通知するものとします。この依頼内容の確認および通知が各取引で定める当金庫所定の時間内に行われ、かつ当該時間内に当金庫が受信した時点で当該取引の依頼内容が確定したものとし、当金庫は当金庫所定の方法で各取引の手続きを行います。
  - 前号の取引において、実施結果および取引依頼の確認内容に不明な点がある場合、またはその通知が受信できなかった場合は、当金庫まで速やかにご照会ください。この照会がなかったことよって生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

**第14条（利用日・利用時間）**

- 第3条に定めるサービス利用日および利用時間は、当金庫所定の利用日および利用時間とします。
- 当金庫所定の利用日および利用時間については、お客様に事前に通知することなく変更する場合があります。

あります。

**第15条（決済口座）**

- お客様は、本サービスで利用する当金庫本支店に開設している口座を決済口座として、申込書により当金庫に届け出てください。
- 当金庫は、届出の内容に従い、本サービスの決済口座を登録します。ただし、決済口座として指定可能な預金の種類は普通預金口座または当座預金口座とし、債務者として利用する場合には、当座預金口座に限定させていただきます。
- 届出可能な決済口座の口座数は、当金庫所定の口座数以内とします。
- 届出可能な決済口座は、お客様名義の口座のみとします。
- 決済口座の追加・変更および削除については、当金庫所定の書面により当金庫の取引店に届け出てください。

**第16条（利用手数料）**

- 本サービスの利用にあたっては、当金庫所定の手数料（以下「利用手数料」といいます）をいただきます。なお、利用手数料には消費税等相当額を含みます。
- 当金庫は、利用手数料を普通預金規定、総合口座取引規定および当座勘定規定にかかわらず、通帳・払戻請求書・キャッシュカードまたは当座小切手の提出を受けることなしに、予め指定された決済口座から(複数ある場合には代表口座から)、当金庫所定の日に自動的に引落します。
- 当金庫は、利用手数料をお客様に事前に通知することなく変更する場合があります。
- お客様は、取引内容により利用手数料以外に当金庫所定の諸手数料および消費税を支払うものとなります。
- 過去にお客様であった方やその他利害関係者が、当金庫に対して電子記録に関する開示の請求をする場合には、当金庫所定の手数料および消費税をいただきます。
- 資金不足等により引落不能が生じた場合には、直ちに入金を請求いたします。

**第17条（口座間送金決済）**

- 債務者として利用される場合には、発生させたでんさいの支払期日の前営業日までに当該でんさいの決済資金を決済口座にご準備ください。
- 当金庫では、お客様が債務者であるでんさいの支払期日が到来した場合、当該でんさいの決済資金を普通預金規定、総合口座取引規定および当座勘定規定の定めにかかわらず、通帳・払戻請求書・キャッシュカードまたは当座小切手の提出を受けることなしに、当金庫所定の時間に決済口座から引き落としのうえ、でんさいネットから指定のあった債権者の口座に払い込みを行います。なお、支払期日が金融機関窓口休業日にあたる場合の払い込みは、翌営業日に行います。
- 前項による決済口座からの決済資金の引き落としができない場合は、債権者の口座への払い込みを行うことはできません。ただし、当金庫が認めた場合で当金庫所定の時間まで当該決済資金の入金があれば、払い込みを行います。なお、支払期日が金融機関窓口休業日にあたる場合の払い込みは、翌営業日に行います。
- 支払期日が同日の複数のでんさいの支払があった場合、またはその他小切手、手形の支払等があった場合、いずれかを先に決済口座から引き落すかの順序は、当金庫の判断により行います。
- でんさいの分割譲渡および支払期日が同日のでんさいが複数ある場合には、分割後の債権金額単位で引き落としを行います。

**第18条（口座間送金決済の中止）**

債権者または債務者であるお客様は、当金庫所定の書面を当金庫の取引店にご提出いただくことにより、当金庫に対して口座間送金決済の中止の申出を行うことができます。

**第19条（異議申立）**

- 前条より口座間送金決済の中止の申出を行った債務者であるお客様は、当金庫所定の書面を当金庫の取引店にご提出いただくことにより、でんさいネットに対し、異議の申立をすることができます。
- 前項の異議申立は、前項のお客様が、支払期日の前営業日までにしていただくことが必要です。また支払期日の当金庫所定の時間まで(異議申立預託金を当金庫へ預け入れていただくことが必要です。ただし、支払不能事由が不正作出であり、かつ、でんさいネット調査会が債務者の異議申立預託金の預け入れの免除の申立を正当な理由があるものと認めた場合には、この限りではありません)とします。
- 支払不能事由が不正作出である場合には、お客様は当金庫所定の書面を当金庫の取引店にご提出いただくことにより、でんさいネットに対して、異議申立を合わせて異議申立預託金の預け入れの免除の申立をすることができます。

**第20条（債権者利用限定特約等の解除）**
お客様が債権者利用限定特約または保証利用限定特約の解除をご希望の場合には、当金庫所定の書面を当金庫の取引店にご提出いただくことにより、当金庫の審査を得た上で、当該特約の解除を行うことができます。

**第21条（利用者登録事項の変更）**

お客様は、利用者登録事項に変更が生じた後、遅滞なく当金庫に対して当金庫所定の書面を当金庫の取引店にご提出いただくことにより変更の内容を届け出てください。この届出前に生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

**第22条（個人であるお客様が死亡した場合の取扱い）**

- お客様が死亡した場合に相続人等が利用者の地位を承継した旨の届出は、相続人等の代表者が当金庫所定の書面を当金庫の取引店にご提出ください。
- 相続人等の代表者は、前項の届出書に、次に掲げる書類を添付してください。
  - でんさいネットが指定する書類
  - 当金庫が指定する書類
- 相続人等は、第1項の書面を提出した後、当金庫所定の手続きが完了した後でなければ、本サービスを利用することはできません。

**第23条（合併及び会社分割の取扱い）**

- お客様の合併または会社分割により利用者登録事項に変更が生じた場合には、利用契約の地位を承継したお客様は、遅滞なく、当金庫の取引店に対し、当金庫所定の書面により、その旨届け出てください。
- 前項の場合には、お客様は、前項の届出後、当金庫所定の審査の結果、承継した利用契約の地位に基づく本サービスの全部または一部を利用できない場合があります。

**第24条（利用者による解約）**

- お客様は当金庫所定の書面を当金庫の取引店にご提出いただき、本規定と業務規程等にかかる契約の解約の申出を行うことができます。
- 前項の解約は、お客様がお客様を電子記録債務者または債権者とするでんさいのうち、解約の対象となる利用契約にかかるでんさいの全部が消滅したことを支払等記録によって確認したときに行うことができます。

**第25条（当金庫による解除等）**

- 当金庫は、お客様が次に掲げる事由に該当する場合には、お客様に事前に通知したうえで、本規定に基づく契約を解除することができます。
  - でんさいネット業務規程に定める解除事由に該当した場合と
  - 第2条に規定する要件を満たさなくなった場合
  - 本規定に違反した場合
  - その他当金庫が前各号に準ずると認めた場合
- 当金庫が、前項の規定により解除の通知を発信した場合には、到達のいかんにかかわらず、通知する解除日にその効力を生ずるものとします。
- 本規定による契約が解約または解除された後も、第16条、第29条、第31条、第34条および第36条の規定はなお効力を有するものとします。

**第26条（破産手続開始決定等の届出等）**

お客様は、破産手続開始決定等、業務規程等で定める事由が生じた場合には、遅滞なく、当金庫の取引店に、その旨届け出るものとします。

**第27条（電子記録の訂正等の届出）**

お客様は、自己の請求に係る電子記録について、異なる内容の記録がされているなど業務規程等に定める事由があることを知った場合は、当金庫の取引店等に直ちにその旨届け出るものとします。